

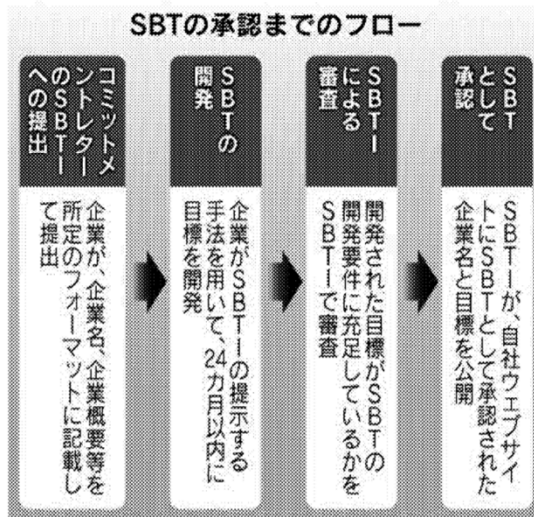
SOMPOリスクアマネジメント
主任コンサルタント
菊地 克行氏

国際的な環境評価NPOの英CDPは、世界の主要企業に毎年アンケートを送付し、企業の気候変動の取り組みを評価している。CDPでは、2016年度のアンケートから、自社の温暖化ガス排出量の目標が「科学と整合した目標(SBT)」であるかを問う設問を追加した。

この「科学」とは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)を意味する。SBTは、IPCCが提示する、今世紀末までに地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えるシナリオ(2度シナリオ)と同水準の目標をいう。

従来、企業は自主的に温暖化ガス排出量の目標を設定することが通例であり、IPCCのシナリ

排出目標に「科学と整合」



オに沿った目標設定は一般的ではなかった。そこで、CDPと世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)、国連グローバルコンパクト(UNGC)は、「SBTイニシアチブ(SBTi)」を設立し、2度シナリオの達成に向け意欲的な企業の取り組みを

推進するために、18年までに250社のSBTを承認する目標を掲げ活動している。

SBTの承認までのフローは図の通りである。まず、企業が企業概要等を記載したコミットメントレターをSBTに提出しSBTの開発を表明する。次に、企業がSBTにより提示された手法を用いて24カ月以内の目標を開発する。そして

て、SBTが、企業により開発された目標を審査して開発要件を充足していることを確認し、SBTとして承認する。

日本企業のSBTの認知度は徐々に向上している。これは、CDPや環境省がセミナー等でSBTを積極的に広報していることに加え、SBTの承認の有無がCDPのアンケート評価に関係するためと考えられる。17年5月末時点で、世界で266社がコミットメントレターを提出しており、44社がSBTとして承認されている。そのうち日本企業は6社である。

気候変動は、社会経済に大きな影響を与える重要なテーマである。今後、企業が2030年や50年を見据えた温暖化ガス排出量の中長期目標を検討していく上で、SBTを考慮した目標を設定することが期待される。

2017年6月28日
日経産業新聞